

平成21年3月30日

各位

会社名 品川白煉瓦株式会社
代表者名 取締役社長 西尾 英昭
(コード番号 5351 東証・大証各第一部、札証)
問合せ先 専務取締役 清水 芳彦
TEL : 03-5215-9700

会社名 J F E 炉材株式会社
代表者名 取締役社長 仲田 裕一
問合せ先 常務取締役 児島眞太郎
TEL : 0791-43-3138

品川白煉瓦株式会社とJ F E 炉材株式会社の合併契約書締結について

品川白煉瓦株式会社(代表取締役社長:西尾英昭、以下「品川白煉瓦」と)とJ F E 炉材株式会社(代表取締役社長:仲田裕一、以下「J F E 炉材」と)は、平成21年10月1日付けで両社が合併することについて最終的に合意し、本日、両社の取締役会の決議を経て合併契約書を締結いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本合併は平成21年6月に開催予定の品川白煉瓦、J F E 炉材それぞれの株主総会の承認および関係当局の認可を前提としております。

1. 合併の目的等

(1) 目的

現在、耐火物業界を取り巻く環境は、過去に例を見ない急激な景気の悪化による大幅な需要減退という厳しい状況にありますが、中長期的には主たる需要業界である鉄鋼業における世界的規模での粗鋼生産の拡大を背景とした更なる需要の拡大が期待される状況にあります。一方で、中国を主たる供給ソースとする原料の需給タイト化や価格急騰に一服感はみられるものの、原料の安定調達が重要な課題であることに変わりありません。

このような状況下で、合併による事業拡大を通じて総合耐火物メーカーとして世界トップクラスの技術競争力・コスト競争力の実現、原料の安定調達を図り、経営基盤の強化やJ F E スチールをはじめとする鉄鋼各社及び他需要先向け安定供給体制を強化し、更なる成長・発展を目指すことが必要と考え、昨年10月に設置した統合検討委員会での検討を経て、今回の合併契約書締結に至りました。

(2) 基本理念と合併による効果

1) 基本理念

新会社は、両社の確固とした営業基盤、世界トップクラスの品質・技術競争力を結集し、鉄鋼業を始めとした国内外のお客様の技術進歩と社会の発展に尽くすことを目的とし、

世界トップクラスの総合耐火物メーカーとしての地位確立

お客様のニーズに応えるための対応力の強化

株主、お取引先、地域社会など弊社を支える皆様方からの高い評価の獲得

従業員にとって魅力に富み働きがいのある職場環境の創造

それを可能にする高い収益力の確保、財務基盤の確立

などを目指してまいります。

2) 合併による効果

営業基盤の強化

総合耐火物メーカーとして永年に亘り築いてきたお客様・お取引先との信頼関係を背景とする確固たる営業基盤を更に強化すること及び世界市場における販売網の拡充等を通じて更なる事業規模の拡大を目指します。

経営の効率化

最適生産体制の確立による生産・物流コストの低減及び要員効率化、管理コストの削減による収益力の強化を図ります。

経営資源の有効活用

本合併により双方の人材を今まで以上に活用し、総合的な顧客満足度の向上を図ります。特に技術開発分野においては、材料開発から施工技術・装置、炉体構造解析と診断技術まで、あらゆる耐火物関連技術を網羅し、世界最高の技術開発力によりお客様のニーズに常にお応えできる研究開発体制を実現します。

財務基盤の強化による信用力の活用

事業規模拡大と収益力向上による財務基盤の強化とそこから生れる更なる信用力を背景として、企業価値の最大化に尽力します。

(3) 経営目標

具体的な経営目標（連結ベース）は以下の通りです。

指 標	平成24年度目標
売上高	1,200億円
経常利益	80億円
売上高経常利益率（ROS）	6.7%

(参考) 平成20年度 両社売上高見込み 1,140億円

” 両社経常利益見込み 43億円

” 両社ROS見込み 3.8%

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成21年3月30日
合併契約書締結	平成21年3月30日
株主総会基準日	平成21年3月31日
合併契約書承認株主総会	
品川白煉瓦	平成21年6月26日(予定)
J F E 炉材	平成21年6月30日(予定)
合併の予定日(効力発生日)	平成21年10月1日

(2) 合併方式

品川白煉瓦を存続会社とし、J F E 炉材を消滅会社とする吸収合併方式にて合併します。

(3) 合併比率

会社名	品川白煉瓦(存続会社)	J F E 炉材(消滅会社)
合併比率	1	30

(注) 1. 株式の割当比率

J F E 炉材の普通株式1株につき、品川白煉瓦の普通株式30株を割当て交付いたします。

2. 品川白煉瓦が合併により新たに発行する株式数(予定)

普通株式 28,349千株

但し、品川白煉瓦は、その保有する自己株式(平成21年2月28日現在54,748株)を合併により発行する株式の一部に充当することを現在検討しており、この結果、上記の発行株式数に変更が生じる可能性があります。

(4) 合併比率の算定根拠

算定の基礎

品川白煉瓦とJ F E 炉材は、本合併に用いられる合併比率の算定にあたって公正性を期すため、品川白煉瓦は大和証券エスエムビーシー株式会社(以下「大和証券S M B C」)を、J F E 炉材はG C A サヴィアン株式会社(以下「G C A」)を今回の合併のためのフィナンシャル・アドバイザーとして任命し、それぞれ合併比率の算定を依頼し、合併比率算定書を受領しました。

大和証券S M B Cは、品川白煉瓦については普通株式が上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法(売買状況等を勘案し、平成21年3月19日を基準日として直近1ヶ月間、直近3ヶ月間および直近6ヶ月間の各期間の出来高加重平均株価)を採用

し、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、ディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」）による算定を行いました。JFE炉材については非上場であり市場株価が存在しないため、市場株価平均法に代わるマーケット・アプローチによる評価手法として類似会社比較法を採用し、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法による算定を行いました。

採用手法	合併比率の評価レンジ
市場株価平均法：類似会社比較法	1：29.1～31.2
DCF法	1：26.3～33.4

なお、大和証券SMBは、合併比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報および一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料および情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性および完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産および各負債の分析および評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておりません。加えて、両社の財務予測については両社の経営陣による現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

GCAは、マーケット・アプローチによる分析を採用し、市場株価が存在する品川白煉瓦普通株式については、市場株価平均法（平成21年3月19日を基準日とした直近1ヶ月、3ヶ月および6ヶ月の期間の出来高加重平均株価の単純平均値）を採用して算定を行い、未上場であるJFE炉材普通株式については、品川白煉瓦を含めた同業の上場会社の株価を参考として分析を行う類似会社比較法を採用して合併比率の算定を行いました。これに加えて、多面的に分析することが適切と考え、両社ともにDCF法を採用した合併比率の算定も実施しております。

採用手法	合併比率の評価レンジ
市場株価平均法：類似会社比較法	1：25.7～39.8
DCF法	1：22.1～40.0

なお、GCAは、合併比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等が全て正確かつ完全であること等を前提としており、かつ、個別の資産及び負債について独自の評価、鑑定又は査定を行っておりません。GCAの算定は、平成21年3月19日現在までの情報と経済条件を反映したものであります。

算定の経緯

上記記載のとおり、品川白煉瓦は大和証券S M B Cに、J F E 炉材はG C Aに、本合併に用いられる合併比率の算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

算定機関との関係

算定機関である大和証券S M B C及びG C Aは、品川白煉瓦及びJ F E 炉材の関連当事者には該当いたしません。

(5) 合併交付金

該当事項はありません。

(6) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 新会社の概要

(1) 商号

和文社名 品川リフラクトリーズ株式会社

英文社名 Shinagawa Refractories Co.,Ltd.

(2) 事業内容

耐火物製造販売等

(3) 本店所在地

東京都千代田区九段北四丁目1番7号

(4) 取締役および監査役

代表取締役社長	清水 芳彦	(現品川白煉瓦)	専務取締役)
代表取締役副社長	仲田 裕一	(現J F E 炉材)	代表取締役社長)
取締役会長	西尾 英昭	(現品川白煉瓦)	代表取締役社長)
取締役	塚本 昇	(現品川白煉瓦)	常務取締役)
取締役	加藤 豊次	(現品川白煉瓦)	常務取締役)
取締役	児島 眞太郎	(現J F E 炉材)	常務取締役)
取締役	窪田 行利	(現品川白煉瓦)	取締役)
取締役	吉野 良一	(現品川白煉瓦)	取締役)

取締役	白山 章	(現 J F E 炉材 取締役)
監査役	石部 由紀夫	(現品川白煉瓦 常勤監査役)
監査役	岡本 剛	(現 J F E 炉材 常勤監査役)
監査役	松本 傳	(現品川白煉瓦 社外監査役)
監査役	豊泉 貫太郎	(現品川白煉瓦 社外監査役)

また新会社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、コーポレートガバナンスの強化を図るとともに、機動的かつ効率的な業務執行を実現するために執行役員制を導入する予定です。

(5) 資本金、純資産および総資産

資本金： 3,300百万円

純資産： 41,090百万円(平成20年9月末 両社連結ベース単純合算)

総資産： 126,922百万円(平成20年9月末 両社連結ベース単純合算)

(6) 決算期

3月31日

(7) 会計処理の概要

本合併に関する会計処理については、企業結合会計に係る基準(「企業結合会計に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会・平成15年10月31日))ならびに企業会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業結合会計基準適用指針第10号・平成17年12月27日)を適用し、品川白煉瓦を取得企業とするパーチェス法によることとしております。なお「のれん」に関する事項につきましては、今後確定次第開示することといたします。

(8) 合併後の業績の見通し

合併後の業績の見通しにつきましては、現在集計中であり、あらためて公表(本年5月14日予定)いたします。

以 上

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報や仮定を前提としており、リスクと不確実性を内包するものです。経営環境の変化などにより実際とは異なる可能性があることにご留意ください。

(参考資料) 合併当事会社の概要

平成 20 年 9 月末現在

(1)	商号	品川白煉瓦(存続会社)	J F E 炉材(消滅会社)				
(2)	事業内容	耐火物製造販売等	耐火物製造販売等				
(3)	設立年月日	明治 36 年 6 月 25 日	昭和 13 年 3 月 23 日				
(4)	本店所在地	東京都千代田区 九段北四丁目 1 番 7 号	兵庫県赤穂市 中広字東沖 1576-2				
(5)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 西尾 英昭	代表取締役社長 仲田 裕一				
(6)	資本金	3,300 百万円	948 百万円				
(7)	発行済株式数	66,000 千株	944 千株				
(8)	純資産	35,333 百万円(連結)	5,757 百万円(連結)				
(9)	総資産	105,176 百万円(連結)	21,746 百万円(連結)				
(10)	決算期	3 月 31 日	3 月 31 日				
(11)	従業員数	2,667 名(連結)	583 名(連結)				
(12)	主要取引先	J F E スチール(株) (株)神戸製鋼所 住友金属工業(株)	J F E スチール(株)				
(13)	大株主及び持株比率	日本トラスティ ービス信託銀行(株) 7.0% J F E スチール(株) 5.7% (株)神戸製鋼所 5.3%	J F E スチール(株) 99.0%				
(14)	主要取引銀行	住友信託銀行(株) (株)三井住友銀行 (株)みずほコーポレート銀行					
(15)	当事会社の関係	資本関係	該当事項はありません。				
		人的関係	平成 20 年 9 月 30 日現在、品川白煉瓦より J F E 炉材に出向している従業員が 5 名おります。				
		取引関係	一部耐火物及び築炉工事の取引があります。				
		関連当事者への該当状況	該当事項はありません。				
(16)	最近 3 年間の業績(連結) (単位:百万円)						
		品川白煉瓦			J F E 炉材		
	決算期	H18/3	H19/3	H20/3	H18/3	H19/3	H20/3
	売上高	73,849	79,648	84,565	21,900	26,397	31,934
	営業利益	4,238	4,908	5,037	693	887	1,203
	経常利益	3,986	4,659	4,810	651	841	1,171
	当期純利益	1,602	1,814	2,126	334	539	732
	1株当たり当期純利益(円)	24.29	27.51	32.23	352.80	571.22	775.63
1株当たり配当金(円)	5.00	5.00	5.00	35.00	115.00	195.00	
1株当たり純資産(円)	474.39	505.94	458.01	4772.42	5323.94	5981.08	

(ご参考)

【新会社取締役略歴】

清水 芳彦	生年月日	昭和 21 年 1 月 28 日
(しみず・よしひこ)	最終学歴	昭和 44 年 3 月 慶応義塾大学 経済学部卒業
	略 歴	昭和 44 年 4 月 品川白煉瓦(株)入社
		平成 3 年 7 月 経理部長
		平成 8 年 7 月 総務部長
		平成 10 年 4 月 I P P 事業部長
		平成 12 年 4 月 原料資材部長
		平成 13 年 6 月 取締役原料資材部長兼岡山工場副工場長
		平成 14 年 6 月 取締役岡山工場長兼原料資材部長
		平成 16 年 6 月 常務取締役
		平成 19 年 6 月 専務取締役 (現任)
		平成 19 年 6 月 シナガワ リフラクトリーズ オーストラレイシア Pty. Ltd. 取締役会長(現任)

仲田 裕一	生年月日	昭和 23 年 11 月 18 日
(なかた・ひろかず)	最終学歴	昭和 46 年 3 月 一橋大学 経済学部卒業
	略 歴	昭和 46 年 4 月 川崎製鉄(株)入社
		平成 7 年 7 月 資材部長
		平成 8 年 7 月 原料部長
		平成 12 年 7 月 C . S . T . 社外勤務 (同社経営審議会委員)
		平成 14 年 6 月 J F E 炉材(株)代表取締役社長 (現任)

西尾 英昭	生年月日	昭和 17 年 9 月 27 日
(にしお・ひであき)	最終学歴	昭和 41 年 3 月 東北大学 理学部卒業
	略 歴	昭和 42 年 4 月 品川白煉瓦(株)入社
		平成 4 年 4 月 技術研究所副所長
		平成 5 年 7 月 技術開発センター長
		平成 7 年 7 月 岡山工場副工場長
		平成 12 年 6 月 取締役岡山工場長
		平成 13 年 6 月 常務取締役
		平成 15 年 6 月 専務取締役
		平成 16 年 6 月 代表取締役社長 (現任)

塚本 昇	生年月日	昭和 22 年 3 月 1 日
(つかもと・のぼる)	最終学歴	昭和 48 年 3 月 東京工業大学 無機材料工業科卒業
	略 歴	昭和 48 年 4 月 品川白煉瓦(株)入社
		平成 11 年 4 月 湯本工場長
		平成 14 年 1 月 海外営業部長
		平成 16 年 4 月 帝国窯業(株)代表取締役社長
		平成 17 年 4 月 品川白煉瓦(株)エンジニアリング部長
		平成 18 年 6 月 取締役
		平成 20 年 6 月 常務取締役 (現任)

加藤 豊次	生年月日	昭和 24 年 4 月 3 日
(かとう・とよじ)	最終学歴	昭和 47 年 3 月 神戸大学 経営学部卒業
	略 歴	昭和 47 年 4 月 品川白煉瓦(株)入社
		平成 8 年 7 月 経理部長
		平成 14 年 6 月 経営企画部長
		平成 17 年 4 月 経営企画部長兼海外事業推進部長
		平成 18 年 6 月 取締役経営企画部長兼海外事業推進部長
		平成 19 年 6 月 瀋陽品川冶金材料有限公司董事長(現任)
		平成 19 年 6 月 大石橋市品川栄源連鑄耐火材料有限公司 董事長(現任)
		平成 20 年 4 月 遼寧品川和豊冶金材料有限公司 董事長 (現任)
		平成 20 年 6 月 品川白煉瓦(株)常務取締役経営企画部長兼 海外事業推進部長 (現任)

児島 眞太郎	生年月日	昭和 24 年 7 月 21 日
(こじま・しんたろう)	最終学歴	昭和 48 年 3 月 九州大学 経済学部卒業
	略 歴	昭和 48 年 4 月 川崎製鉄(株)入社
		平成 14 年 4 月 化学事業部主査 (部長)
		平成 14 年 7 月 J F E 炉材(株)経理部長
		平成 16 年 3 月 経理部長兼中国室長
		平成 17 年 4 月 総務部長兼中国室長
		平成 17 年 6 月 取締役
		平成 20 年 6 月 常務取締役 (現任)

窪田 行利	生年月日	昭和 25 年 1 月 4 日
(くぼた・ゆきとし)	最終学歴	昭和 48 年 3 月 京都工芸繊維大学工芸学部卒業
	略 歴	昭和 48 年 4 月 品川白煉瓦(株)入社
		平成 9 年 2 月 千田工場長
		平成 14 年 12 月 技術研究所副所長
		平成 16 年 9 月 技術研究所長
		平成 19 年 6 月 取締役技術研究所長(現任)

吉野 良一	生年月日	昭和 26 年 4 月 11 日
(よしの・りょういち)	最終学歴	昭和 49 年 3 月 秋田大学 鉱山学部卒業
	略 歴	昭和 49 年 4 月 品川白煉瓦(株)入社
		平成 10 年 4 月 岡山工場第 3 製造部長
		平成 11 年 10 月 神戸営業所長
		平成 15 年 4 月 第 2 営業部長兼神戸営業所長
		平成 19 年 6 月 取締役第 2 営業部長兼神戸営業所長 (現任)

白山 章	生年月日	昭和 27 年 2 月 24 日
(しらやま・あきら)	最終学歴	昭和 50 年 3 月 大阪大学 基礎工学部卒業
	略 歴	昭和 50 年 4 月 日本鋼管株式会社入社
		平成 12 年 11 月 福山製鉄所製鋼部長
		平成 15 年 4 月 J F E スチール(株)西日本製鉄所(倉敷 地区)製鋼部長
		平成 17 年 4 月 J F E 炉材(株)参与
		平成 17 年 6 月 取締役(現任)

【新会社監査役略歴】

石部 由紀夫 (いしべ・ゆきお)	生年月日	昭和 22 年 9 月 15 日
	最終学歴	昭和 45 年 3 月 岡山大学 法文学部卒業
	略 歴	昭和 45 年 4 月 品川白煉瓦(株)入社 平成 13 年 4 月 環境部長 平成 14 年 4 月 瀋陽品川光輝冶金材料有限公司(現 瀋陽品川冶金材料有限公司) 總經理 平成 16 年 6 月 品川白煉瓦(株)常勤監査役(現任)
岡本 剛 (おかもと・つよし)	生年月日	昭和 23 年 2 月 10 日
	最終学歴	昭和 45 年 3 月 同志社大学 工学部卒業
	略 歴	昭和 49 年 6 月 川崎炉材(株)(現 J F E 炉材(株))入社 平成 10 年 4 月 製品開発部不定形製鋼材開発室長 平成 11 年 4 月 製造部製造技術室長 平成 14 年 1 月 製品開発部機能材開発室長 平成 18 年 6 月 取締役 平成 20 年 6 月 常勤監査役(現任)
松本 傳 (まつもと・つとむ)	生年月日	昭和 10 年 2 月 16 日
	最終学歴	昭和 34 年 3 月 東京都立大学 法経学部卒業
	略 歴	昭和 39 年 2 月 公認会計士登録 昭和 55 年 9 月 朝日会計社(現 あずさ監査法人) 代表社員 平成 11 年 5 月 朝日監査法人(現 あずさ監査法人) 副理事長 平成 15 年 4 月 秀明大学総合学部客員教授(現任) 平成 15 年 6 月 品川白煉瓦(株)社外監査役(現任)
豊泉 貫太郎 (とよいずみ・かんたろう)	生年月日	昭和 20 年 10 月 17 日
	最終学歴	昭和 43 年 3 月 慶應義塾大学 法学部卒業
	略 歴	昭和 45 年 4 月 東京弁護士会登録 河村法律事務所入所 平成 16 年 4 月 慶應義塾大学法科大学院教授(現任) 平成 16 年 6 月 品川白煉瓦(株)社外監査役(現任)